

# 令和5年度第1回岩手県人口問題対策本部会議

令和5年度第1回いわてで生み育てる支援本部会議

令和5年度第1回いわてで働こう推進本部会議

日時：令和5年6月15日(木)10:00～11:00

場所：第一応接室

## 次 第

### 1 開会

### 2 挨拶

### 3 議事

#### (1) 本県の人口減少の現状と対策について

#### (2) いわてで生み育てる支援本部における取組等について

ア 令和4年度の自然減対策関連事業の取組状況について

イ 県内市町村における少子化対策の実施状況及び少子化要因分析結果等について

ウ 統計データ分析及びアンケート調査の実施について

#### (3) いわてで働こう推進本部における取組等について

ア 「令和4年度いわてで働こう推進方針」の取組状況及び「令和5年度いわてで働こう推進方針」について

イ 令和5年度いわてで働こう推進協議会における取組について

ウ いわてで働こう宣言2023について

エ 広域振興局管内の情勢について

### 4 閉会

### 令和5年度第1回岩手県人口問題対策本部構成員名簿

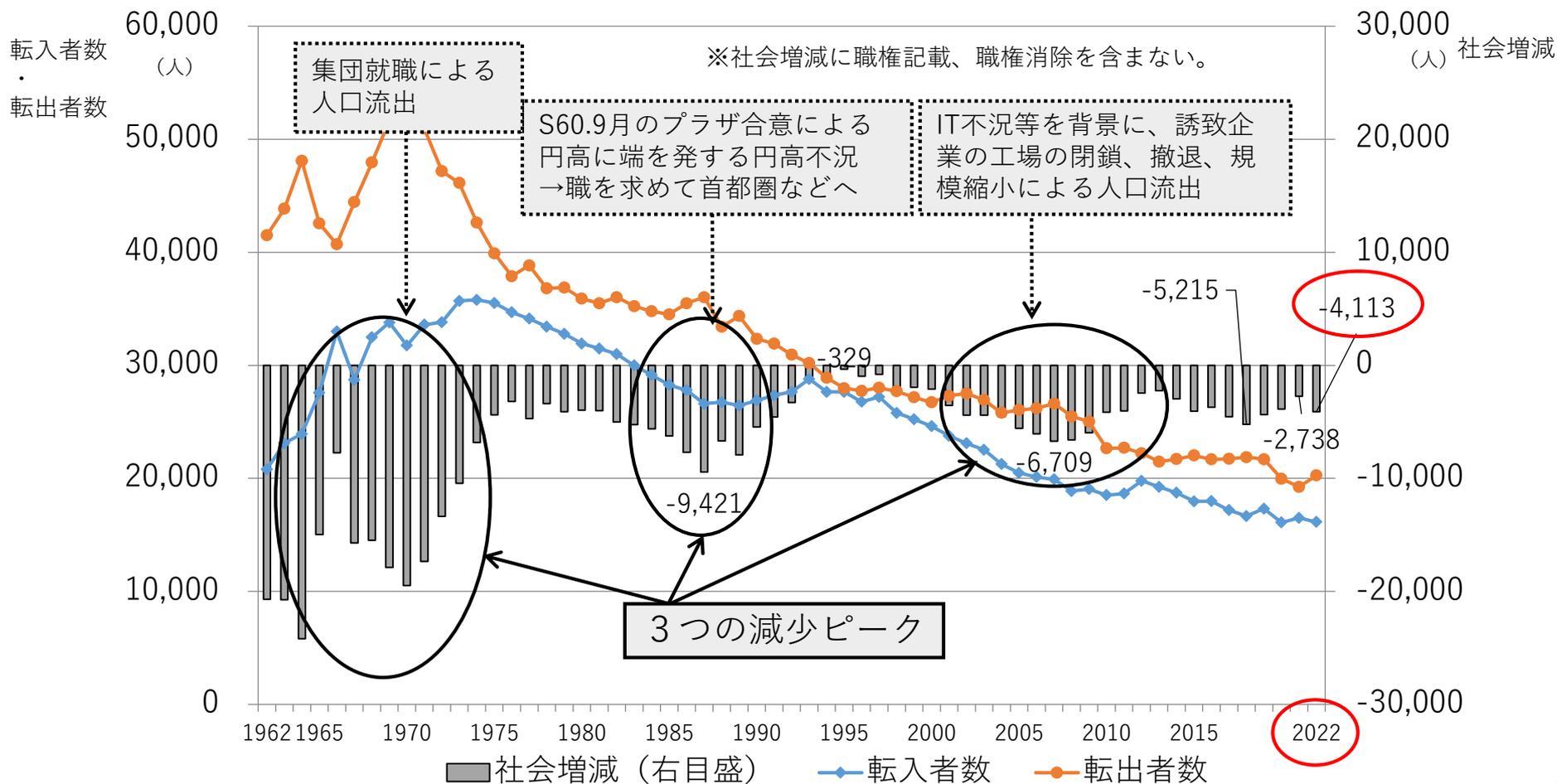
	職	氏名	備考
本部長	知事	達増 拓也	
副本部長	副知事	菊池 哲	
	副知事	八重樫 幸治	
本部員	企画理事兼保健福祉部長	野原 勝	
	政策企画部長	小野 博	
	総務部長	千葉 幸也	
	復興防災部長	佐藤 隆浩	
	ふるさと振興部長	熊谷 泰樹	
	文化スポーツ部長	小原 勝	
	環境生活部長	福田 直	
	商工労働観光部長	岩渕 伸也	
	農林水産部長	藤代 克彦	
	県土整備部長	加藤 智博	
	I L C 推進局長	箱石 知義	
	会計管理者兼出納局長	木村 久	
	盛岡広域振興局長	佐々木 隆	
	県南広域振興局長	小島 淳	Web 会議
	沿岸広域振興局長	工藤 直樹	Web 会議
	県北広域振興局長	坊良 英樹	Web 会議、下山理事兼副局長代理
	医療局長	小原 重幸	
	企業局長	中里 裕美	
	教育長	佐藤 一男	
	教育局長	菊池 芳彦	
	警察本部長	高水 紀美彦	長谷川警務部長代理
	人事委員会事務局長	山村 勉	Web 会議
	監査委員事務局長	藤澤 良志	Web 会議
労働委員会事務局長	宮 昌隆	Web 会議	
オブザーバー	岩手労働局長	栗村 勝行	

# 本県の人口減少の現状と対策について

令和5年6月15日  
岩手県人口問題対策本部

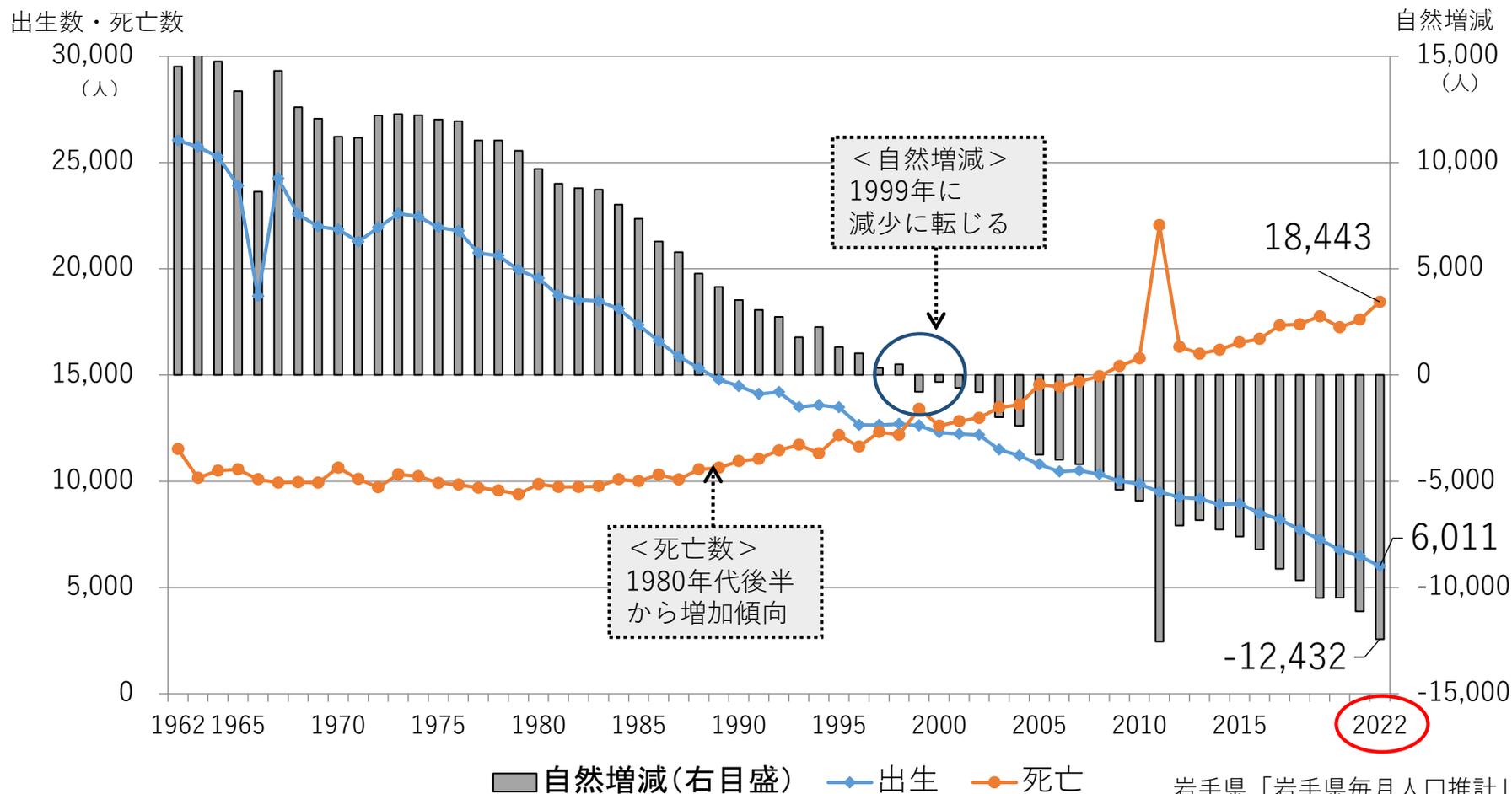
# 1 社会増減の推移

- 2018年には5千人を超えていたが、コロナ禍等の影響もあり、2019～2021年にかけて縮小（2021年▲2,738人）
- 一方、2022年には社会減が拡大し、▲4,113人



## 2 自然増減の推移

- 本県の自然増減は、出生数の減少、死亡数の増加により、1999年に減少に転じ、以降は減少数が拡大傾向
- 死亡数は、1980年代後半から増加傾向  
 ※6月2日公表の人口動態統計では、令和4年出生数は5,788人（合計特殊出生率は1.21）



### 3 令和5年度当初予算における自然減対策（予算公表資料抜粋）

男女がともに活躍できる環境づくりを進めながら、結婚・子育てなどライフステージに応じ支援や移住・定住施策を強化



**自然減対策の強化** ～結婚、妊娠・出産、子育てへの支援～

R4 : 151億円 →

**R5 : 163億円（うち新規分18億円）**

#### 1. 結婚・妊娠・出産支援

##### 主な事業

新

- **ライフデザイン形成支援事業費 7百万円** [保健福祉部]

高校生をはじめとする県内の若者に、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事などの様々なライフイベントについて積極的に考え、将来のライフデザインを希望を持って描く機会を提供するためセミナー等を実施

拡

- **岩手であい・幸せ応援事業費 50百万円** [保健福祉部]

i-サポの会員数増に向けた会員登録料無料キャンペーンや、市町村との連携強化を担う結婚支援コンシェルジュの配置を新たに実施し、結婚を希望する県民への支援体制を強化

- **いわてで家族になろうよ未来応援事業費 83百万円** [保健福祉部]

市町村が行う新婚世帯に対する新居住居費用等の助成（補助率：2/3、補助対象：市町村）、結婚を考える世代が働く企業への情報発信など、結婚等に対する取組への支援を実施

新

- **出産・子育て応援事業費補助 967百万円** [保健福祉部]

市町村が実施する、妊婦や子育て家庭に対する伴走型相談支援及び経済的支援（妊娠時5万円、出産時5万円相当）に要する経費に対し補助（補助率：3/4・5/6・10/10、補助対象：市町村）

拡

- **特定不妊治療費助成事業費 51百万円** [保健福祉部]

不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療費の助成のほか、新たに不妊治療に要する交通費の一部助成を実施（補助率：定額、補助対象：不妊治療を受けた者）



いわてで生み育てる県民運動キャッチフレーズ

## (続き) 自然減対策の強化 ～結婚、妊娠・出産、子育てへの支援～

### 1. 結婚・妊娠・出産支援

#### ○ 周産期医療対策費 335百万円 [保健福祉部]

総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援（補助率：2/3、補助対象：周産期母子医療センター）や周産期医療施設設備整備（補助率：2/3、補助対象：総合周産期母子医療センター）を実施

#### 拡 ○ 妊産婦支援事業費 14百万円 [保健福祉部]

安心して出産できる環境を整備するため、市町村が行う妊産婦の通院等への助成に対する補助について、ハイリスクではない妊産婦にも支援を拡充（補助率：1/2、補助対象：市町村、補助基準額：ハイリスク妊産婦5万円・その他の妊産婦2万円）

#### ○ 産後ケア利用促進事業費補助 9百万円 [保健福祉部]

産後ケア事業の利用者が負担する利用料を無償化する市町村に対し補助を実施し、利用者の経済的負担を軽減（補助率：定額、補助対象：市町村）

### 2. 子育て支援

#### 主な事業

#### 新 ○ 地域スポーツ活動体制整備事業費 15百万円 [文化スポーツ部]

中学校の休日部活動の地域移行を進めるため、地域における受入体制の整備に向けた実証事業等を実施

#### 新 ○ いわて子育て応援保育料無償化事業費補助 464百万円 [保健福祉部]

第2子以降の3歳未満児に係る保育料等の無償化を実施する市町村に対し補助を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備（補助率：1/2、補助対象：市町村）

#### 新 ○ いわて子育て応援在宅育児支援金 104百万円 [保健福祉部]

第2子以降の生後2か月から3歳未満の子を在宅で育児する世帯へ在宅育児に係る支援金を支給する市町村に対し補助を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備（補助率：1/2、補助対象：市町村）

#### 新 ○ 医療費助成の高校生等への現物給付拡大 6百万円 [保健福祉部]

全市町村における医療費助成の高校生等までの対象拡大に伴い、現物給付の対象を県内統一で高校生等まで拡大し、子育て世帯の医療費負担を軽減

#### 拡 ○ 子ども、妊産婦医療助成費 559百万円 [保健福祉部]

子ども、妊産婦の医療費の自己負担分を助成する市町村に対し補助を行い、子育て世帯等の医療費負担を軽減（補助率：1/2、補助対象：市町村）

#### ○ ひとり親家庭医療助成費 227百万円 [保健福祉部]

ひとり親家庭の医療費の自己負担分を助成する市町村に対し補助を行い、子育て世帯等の医療費負担を軽減（補助率：1/2、補助対象：市町村）

## (続き) 自然減対策の強化 ～結婚、妊娠・出産、子育てへの支援～

### 2. 子育て支援

#### ○ 未熟児養育医療給付費負担金 16百万円 [保健福祉部]

乳児の健全な育成を図るため、指定養育医療機関が実施する未熟児に対する医療給付に要する経費を負担

#### ○ 小児慢性特定疾病対策費 240百万円 [保健福祉部]

児童等の健全な育成を図るため、指定医療機関が実施する小児慢性特定疾病により治療を要する児童への医療の給付及び市町村が行う日常生活用具の給付に要する経費を補助（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村）

#### ○ 児童館等施設整備費補助 90百万円 [保健福祉部]

児童の健全育成及び子育て支援を推進するため、児童館、放課後児童クラブ及び病児保育施設の整備に要する経費の一部を補助（補助率：1/6・1/3、補助対象：市町村）

#### ○ 保育対策総合支援事業費 224百万円 [保健福祉部]

保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備等に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付に要する経費に対して助成（補助率：1/4・7/8・10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）

#### ○ 施設型給付費等負担金 7,047百万円 [保健福祉部]

市町村が行う特定教育・保育施設や地域型保育事業所の運営等に対する給付及び特定子ども・子育て支援施設等の利用に対する給付のために要する経費を負担

#### ○ 施設型給付費等補助 614百万円 [保健福祉部]

子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、市町村が行う施設型給付費等（地方単独分）の支給に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）

#### ○ 地域子ども・子育て支援事業交付金 1,941百万円 [保健福祉部]

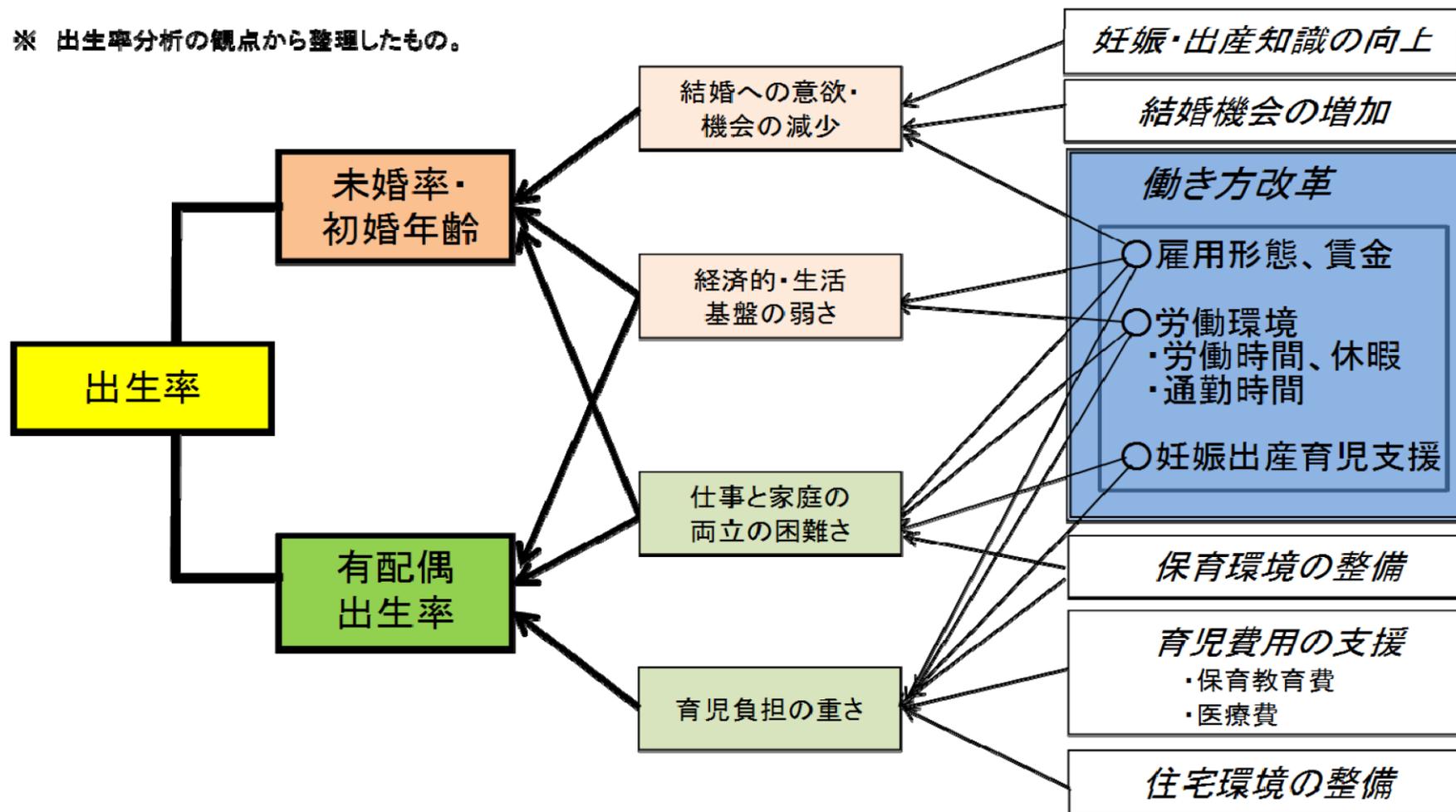
地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり事業等に要する経費に対して助成（補助率：1/3・1/6、補助対象：市町村）

## 4 合計特殊出生率の低下を踏まえた対策

(1) 出生率に影響を及ぼす諸要因 (参考) 内閣官房資料

- 出生率は、大きく「未婚率・初婚年齢」と「有配偶出生率」とに分けて分析される。
- それぞれが様々な要因の影響を受けているが、その中で「働き方」は大きな部分を占めていると考えられる。

※ 出生率分析の観点から整理したもの。



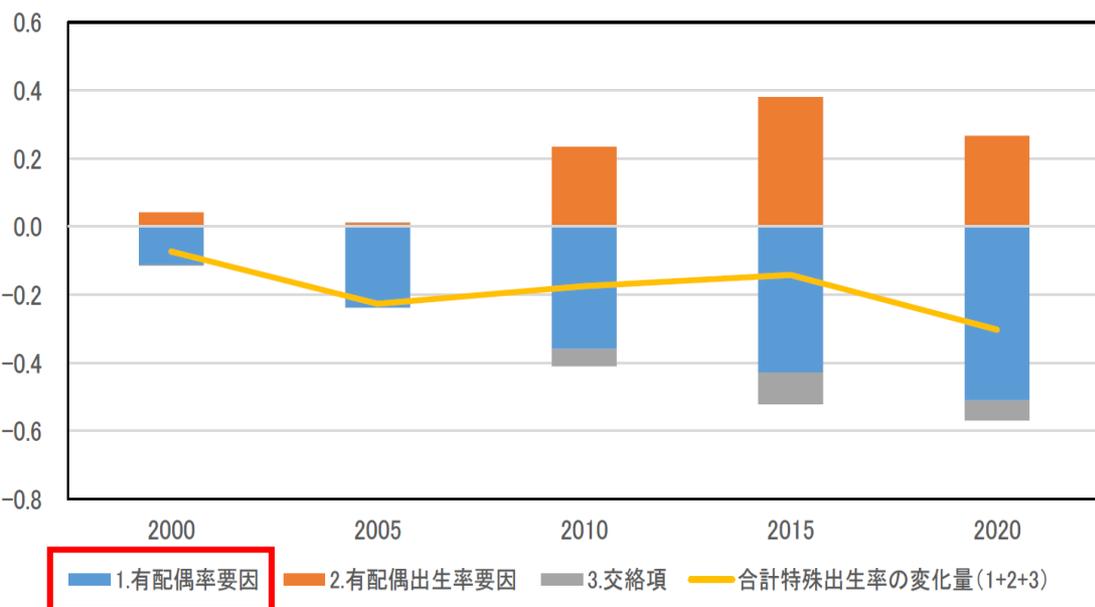
# 4 合計特殊出生率の低下を踏まえた対策

## (2) 合計特殊出生率低下の要因と考えられる事項

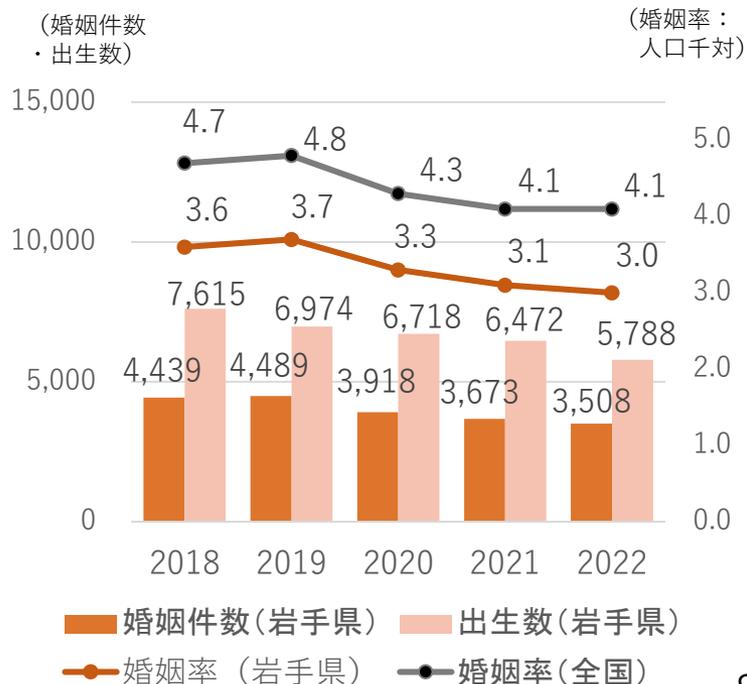
《合計特殊出生率の変化率下位5県における関連指標の変化率の状況》

下位5県	合計特殊出生率			婚姻率				平均初婚年齢(妻)(歳)				日本人女性人口(15-49歳)(千人)			
	変化率	2022年	2013年	順位	変化率	2022年	2013年	順位	変化率	2022年	2013年	順位	変化率	2022年	2015年
1 宮城県	△ 0.187	1.09	1.34	45	△ 0.288	3.7	5.2	34	0.017	29.5	29.0	4	△ 0.066	440	471
2 岩手県	△ 0.171	1.21	1.46	44	△ 0.286	3.0	4.2	43	0.021	29.2	28.6	42	△ 0.147	192	225
3 福島県	△ 0.170	1.27	1.53	41	△ 0.277	3.4	4.7	47	0.032	29.1	28.2	25	△ 0.116	298	337
4 栃木県	△ 0.133	1.24	1.43	40	△ 0.269	3.8	5.2	45	0.024	29.6	28.9	25	△ 0.116	335	379
5 静岡県	△ 0.131	1.33	1.53	26	△ 0.240	3.8	5.0	9	0.007	29.2	29.0	27	△ 0.118	608	689

《合計特殊出生率の女性有配偶要因と有配偶出生率要因の寄与度分解(1995年基準)》



【参考】直近5年の婚姻件数と出生数の推移



## 4 合計特殊出生率の低下を踏まえた対策

### (3) 速やかに実施すること

#### ① 結婚支援の充実

- ア i-サポの**会員登録料無料キャンペーン**（8月～10月）の実施
- イ **結婚支援コンシェルジュ**を中心とした市町村との連携強化
- ウ 地域や企業と連携した**出会いイベント**の開催
- エ 高校生を対象とした「**ライフプラン設計講座**」の実施

#### ② 若年層の仕事・収入の向上

- ア **働き方改革の推進**
  - ・ 賃上げへの対応
- イ **デジタル化の促進等による企業の生産性向上**
  - ・ DXスキル習得セミナーの実施によるデジタル人材を育成
  - ・ 高度デジタル技術者の育成、デジタル技術による生産の高度化などの企業支援を実施
- ウ **若者や女性に魅力のある労働環境の構築**
  - ・ 雇用・労働環境の整備に要する経費を補助
- エ **起業・スタートアップ支援**
  - ・ 39歳以下の若者・女性に起業の開業資金を貸付



上記の施策をはじめとした自然減対策・社会減対策を速やかに実施

## 4 合計特殊出生率の低下を踏まえた対策

### (4) 追加的施策の検討・実施

#### ① 県内就労者の所得向上対策の強化

##### 6月補正予算案において、中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助を創設【新規】

〔事業内容〕 適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げに取り組む中小企業者等の設備投資・人材育成等に係る経費の一部を補助

〔予算額〕 予算額：200百万円

#### ② 施策検討にあたっての少子化要因の詳細分析

- 経年での比較や結婚行動等の影響、地域別の比較等による分析を行い、要因を明らかにし、対策を検討
- 国内外の先進事例等の調査研究を行い、有効な対策を検討

##### 〔主な調査分析事項〕

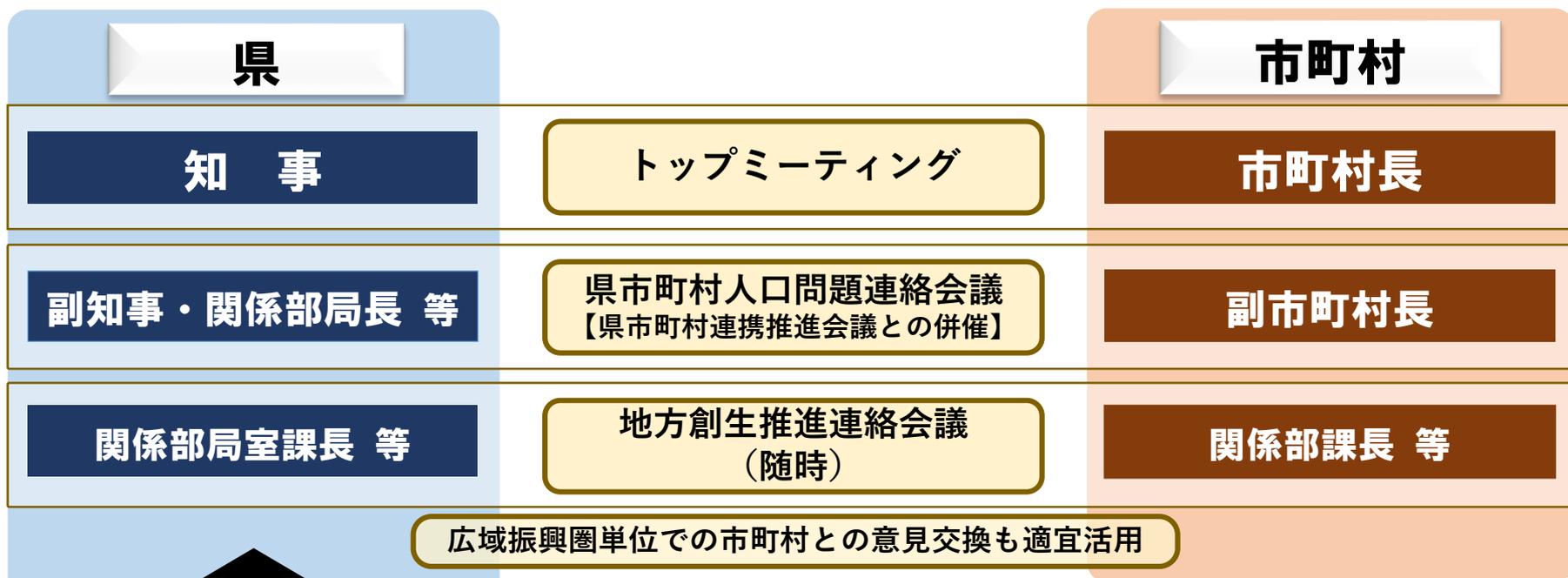
- ・ 本県の出生数が減少した要因の調査分析
- ・ 結婚行動や出生行動に影響を与える要因の調査分析
- ・ 県全体と地域別の出生率等の比較による地域課題の分析
- ・ 国内外の先進的事例の調査

少子化要因の詳細分析等を踏まえ、必要な施策を検討・実施

# 5 市町村・県の連携体制

## 人口減少対策の推進強化のための市町村・県の連携体制（イメージ）

各市町村の人口減少・少子高齢化の状況を十分に踏まえ、市町村と県が、それぞれの役割を發揮しつつ、より具体性・実効性の高い連携を図ることにより、**実効性の高い人口減少対策を推進すること**のできるよう、以下の連携体制により、市町村・県のトップレベル・実務レベルにおいて**継続的に意見交換等**を行い、取組を進めていく。



人口減少対策検討WGにおいて、市町村と県の連携の具体的内容等を検討

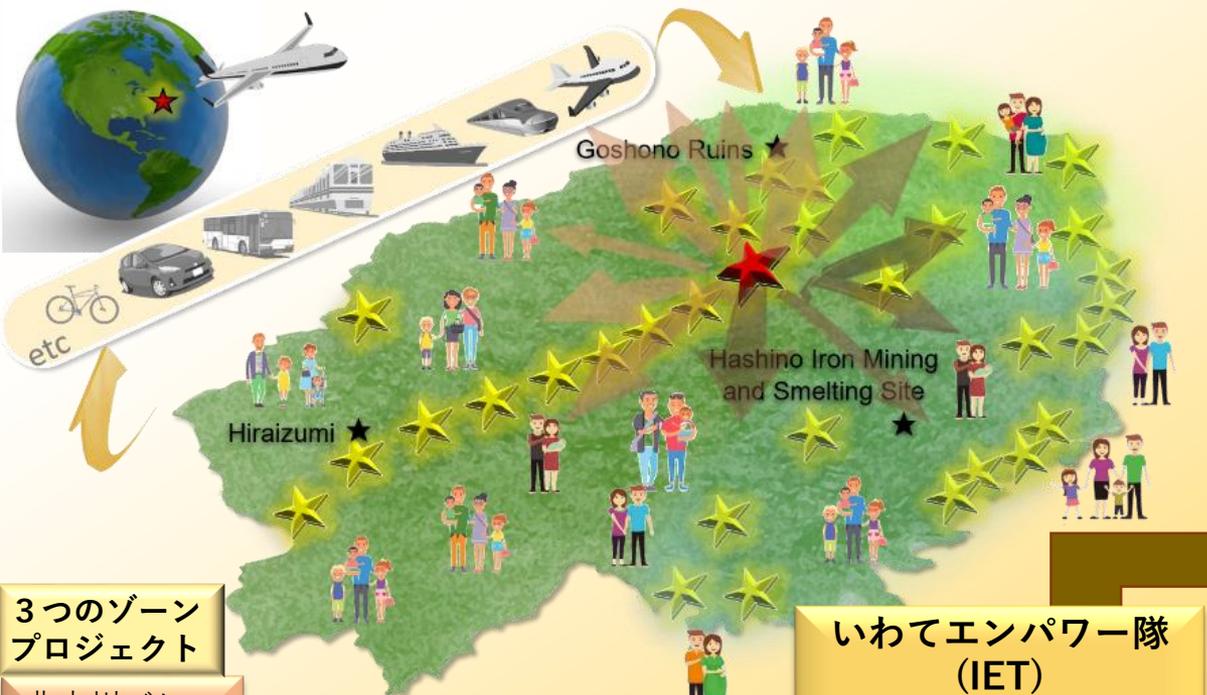
令和5年度におけるスケジュール（想定）

6月	7～9月	10～12月	1～3月
●地方創生推進連絡会議（6/20） → → →			●県市町村人口問題連絡会議
●人口問題対策本部会議 ●(9/25) →			●(2/13)
●人口減少対策検討WG → → → → →			

# 6 N Y T 掲載を契機とした交流人口・関係人口拡大の取組

## 目的

N Y T 掲載に伴う効果について、市町村と連携し、交流人口・関係人口の増大、ひいては人口減少対策全般・地方創生に波及させる。



## 主な取組

- ◆ 市町村と県の連携強化 (主体の連携)
- ◆ 庁内部局連携の推進 (事業の連携)
- ◆ 市町村同士の取組のマッチング支援 (地域の連携)
- ◆ 市町村と連携した地域の魅力創出

## 3つのゾーンプロジェクト

**北上川バレープロジェクト**  
働きやすく、暮らしやすい、21世紀にふさわしい新しい時代を切り拓く先行モデルとなるゾーンの創造を目指す

**三陸防災復興ゾーンプロジェクト**  
東日本大震災津波の記憶と教訓を伝え、三陸の多様な魅力を発信する

**北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト**  
あらゆる世代がいきいきと暮らし、持続的に発展する先進的なゾーンの創造を目指す

## いわてエンパワー隊 (IET)

➢ 現状分析を随時行い、人口減少対策に係る市町村同士や県 (広域振興局) と市町村のアレンジ・コーディネートを行う



## 期待される効果

- 地域特有の文化や自然を生かした地域の魅力向上
- 地域課題の解決

## 人口減少対策・地方創生

# 7 市町村・県の連携体制と直近の取組

## (1) 地方創生推進連絡会議の開催

### ア 趣旨

県と市町村が連携しながら、人口減少対策を進めるため、実務者レベルの意見交換を行う。

### イ 日時

令和5年6月20日（火）

### ウ 参集

市町村：人口減少対策担当課長等

県：関係部局室課長等

（人口減少対策検討WGメンバー）

### エ 内容

今年度の人口減少対策事業の進捗状況、市町村との連携に係る協議

《例》

自然減対策：いわて子育て応援保育料無償化事業等の連携

社会減対策：いわて暮らし応援事業等の連携

## (2) いわてエンパワー隊のこれまでの主な取組

No.	月日	内容
1	4/6	いわてエンパワー隊キックオフミーティング
2	4/30	盛岡駅における情報発信
3	4/30	花巻駅における情報発信
4	5/7	クルーズ船の歓迎おもてなし
5	5/10	いわて花巻空港・台北線運行再開セレモニー
6	5/22	知事と子育て世代との懇談会
7	6/11	SL銀河ラストランお見送り

No.2：盛岡駅における情報発信



No.6：知事と子育て世代との懇談会

